

# 財団法人 森記念財団

## 平成 23 年度事業報告書 (要旨)

### 1. 一般事項

#### 1) 理事会・評議会の開催

- ◎ 平成 23 年度第 1 回理事会 : 平成 23 年 5 月 27 日開催
  - 議題 第 1 号 平成 22 年度事業報告 承認の件
  - 第 2 号 平成 22 年度収支決算 承認の件
- ◎ 平成 23 年度第 2 回理事会 : 平成 24 年 3 月 13 日開催
  - 議題 第 1 号 森記念財団定款変更案について
  - 第 2 号 一般財団法人への移行後の最初の評議員候補者推薦の件
  - 第 3 号 評議員選任の件
  - 第 4 号 平成 24 年度事業計画 議決の件
  - 第 5 号 平成 24 年度収支予算 議決の件
- ◎ 第 35 回評議会 : 平成 24 年 3 月 13 日開催
  - 議題 第 1 号 一般財団法人への移行後の最初の評議員候補者推薦の件
  - 第 2 号 役員選任の件
  - 第 3 号 平成 24 年度事業計画 同意の件
  - 第 4 号 平成 24 年度収支予算 同意の件

### 2. 事業関係

#### 2-1. 自主調査研究事業

##### (1) 東京のグランドデザインに関する研究

これまでの研究成果を取りまとめる為、2030年の人口・世帯数予測から高齢者の健康状態を予測、高齢者のタイプ分け、元気な高齢者と体な不自由な高齢者など段階的に対応が求められる社会の枠組みを提示、それに対応した地域社会や高齢者の働き方などを総合的に検討し、超高齢社会に相応しい東京区部の市街地像を提示した。

##### (2) 東京ブランドに関する研究

世界の人々からみた東京の評価の調査結果から、東京の魅力について、街での生活（利便性・安全性の高さ）、料理（美味しさ、ヘルシーさ）、個性的な文化・流行、豊かな四季と歴史・伝統、過去と現在が混在する街並みの 5 項目を抽出した。さらに、東京へ海外からどのような訪問客を増やすのか、増やすための課題や戦略（市民の意識醸成、海外へのプロモーション方策、観光インフラ整備等の街づくり面での対策）について検討した。

##### (3) 東京中心部の市街地・都市活動の実態に関する調査研究

東京圏の施設別の集客原単位、都市施設の需給バランスの見通し、時間帯別の滞留者数等を把握するために、以下の調査・検討を行った。

- 人の私事目的移動から見た地域間の結びつきの強弱
- 鉄道アクセス時間と私事目的移動の関係
- 人の移動の観点からの災害弱者の定義と推計
- 私事来訪者のトリップ特性（年齢、目的施設、交通手段、移動距離）
- 東京特別区部の高齢者のトリップ数と外出率の推移

##### (4) 世界都市ランキングに関する研究

###### ① 「世界の都市総合ランキング 2011」

研究コミッティの指導の下に、都市ランキング研究会（作業部会）を開催し、以下の調査・検討を行い、その成果に関しては第三者評価委員のレビューを受け、報告書を作成した。併せて都市別の詳細資料を掲載した YEARBOOK を作成した。

- 指標とその原典を昨年以上に充実させてランキングを作成。
- ランキングの結果数値に基づく比較分析を充実させ、東京の強みと弱みを検討。
- 主要都市を対象に詳細な分析を実施するとともに 35 都市のプロフィール、指標インデックスを作成。

②「世界の主要都市の災害対応力の国際比較」

GPCI 対象都市のうち主要 9 都市を選定し、自然災害に対する都市の被害リスクとレジリエンス（対応力）を評価し都市間の比較を行った。

- 自然災害のうち地震と洪水をとりあげ、自然災害の発生履歴や防災計画などから各都市の自然災害に対する被害リスクとレジリエンスを評価。

- 本調査で算出した各都市の「レジリエンス」と「被害リスク」と、GPCI-2011 を構成する一指標である「災害に対する脆弱性」を比較し、指標の妥当性について検討。

(5) 世界主要大都市圏の競争力比較研究

世界の主要な大都市圏 10 か所を対象に、その競争力の源泉となる要素を検討し、データを収集し、各都市圏の基礎的指標についてとりまとめた。

- 各国提携機関のコミッティを通じて大都市圏の競争力を表すデータを収集。
- 人口、GDP など主要な指標についてとりまとめ、各都市圏の基礎資料を作成。

## 2-2. 都市計画・都市再開発に関する受託調査・研究

①大阪の総合力に関するデータ集作成業務

世界の都市との比較の中で、大阪の強み、弱みを分析し大阪の総合力の強化を図るために、大阪に関する経済・研究開発・文化交流・居住・環境・交通アクセス等のデータ集を作成した。

委託者：大阪府政策企画部企画室

②都市地域の活力強化に係る調査検討業務委託

広島都市地域の活力強化のため、「世界の都市総合力ランキング」の手法を用いて、都市地域に求められる各要素に対する広島都市地域の強み、弱みを分析し、広島県が取り組むべき施策の方向性を明らかにした。

委託者：広島県

③大都市の国際競争力の強化に向けた戦略的な都市拠点インフラ整備のあり方に関する基礎的調査（国際調査）

諸外国都市における国際競争力強化のための都市拠点インフラの整備や管理運営に関する制度やプロジェクトの事例を調査分析し、特定都市再生緊急整備地域における官民連携による都市拠点インフラの整備や管理運営を推進するための方策を検討した。なお、本調査は公募案件であり、みずほ情報総研株式会社と共同受注した。

委託者：国土交通省都市局

④2030 年の東京都心の市街地像研究関連業務

東京都心部等を対象に、2030 年の人口、建物床面積の予測資料の更新、2030 年の市街地像に関する趨勢との回避の再検討を行うとともに、検討会議に参加し防災見附の提案等を行い、報告書作成を支援した。

委託者：株式会社都市計画設計研究所

⑤杉並区将来人口推計に係る調査研究

杉並区全域と 7 地域別に、2035 年までの各年各歳の将来人口推計及び各年の将来世帯数推計を行った。

委託者：東京都杉並区

⑥築地市場移転後の用地開発に係る調査委託

東京都知事本局との打合せに出席する等、業務推進に係る技術的助言を行った。

委託者：森ビル株式会社

## 2-3. 啓蒙普及事業

(1) 都市整備に関連する講演会の開催

第29回都市再開発講演会を以下の通り実施した。

テーマ 「民間の緑地と広場の秘めたるチカラ～公開空地を利用したオープンスペースの居心地アップ大作戦～」

開催日 平成23年10月5日（水）

- 基調講演1 「東京の公開空地等の評価と改善策」
- 基調講演2 「大阪市等での公開空地等の活用の取組み」
- パネルディスカッション 「民間のオープンスペースの居心地を良くするには」

## (2) リサーチ・テーブル（定期研究報告会）の開催

本財団の研究成果をベースに、研究者が、各自専門的立場で学びあう「リサーチテーブル」を、2回実施した。  
 第1回 「2030年 東京の物流清流化構想」の銀座を中心とした物流問題をテーマに、都市における地下利用に関して意見交換し、論点を深めた。平成23年11月10日開催。  
 第2回 「自転車まちづくり研究」というテーマで自転車を利用した都市内交通の利点と課題に関して意見交換し、論点を深めた。平成24年1月27日開催。

## (3) 都市戦略に関連する講演会の実施および協力

ア 都市戦略特別セミナー「東京未来シナリオ 2035 / 4つのシナリオと都市戦略提言～東京は世界競争を勝ち残れるか？」を実施。

- 開催日 平成23年7月26日（火）
- 開催場所 アカデミーヒルズタワーホール
- プログラム ①基調報告1「世界の都市総合力ランキングから見る東京の国際的位置づけ」  
 ②基調報告2「東京の未来の4つのシナリオと都市戦略」  
 ③ディスカッション「どうなる東京？4つのシナリオ」

イ アカデミーヒルズ主催シンポジウム「東京の磁力を回復する～『世界の都市総合力ランキング GPCI-2011』からみた東京の未来展望～」への協力

- 主催 アカデミーヒルズ
- 開催日 平成23年10月19日（水）
- 開催場所 アカデミーヒルズタワーホール
- プログラム ①『世界の都市総合力ランキング GPCI-2011』からみる東京の国際競争力  
 ②パネルディスカッション  
 ③質疑応答

ウ アカデミーヒルズ主催『日本大災害の教訓～複合危機とリスク管理～』出版記念シンポジウム」への協力

- 主催 アカデミーヒルズ
- 開催日 平成24年1月20日（金）
- 開催場所 アカデミーヒルズオーディトリウム
- プログラム ①講演「大震災の被害と教訓」（西川智氏）  
 ②講演「福島原発事故をなぜ防げなかったか」（吉岡斉氏）  
 ③パネルディスカッション

## (4) 「世界の都市総合力ランキング」をはじめとした都市戦略研究所の研究成果の発表

ア 「世界の都心総合力インデックス 2010」「東京未来シナリオ 2035」記者説明会  
 「世界の都心総合力インデックス 2010」「東京未来シナリオ 2035」を広範に普及するため、下記の通り記者説明会を開催した。

- 開催日 平成23年5月27日（金）
- 開催場所 六本木ヒルズクラブ

イ 「世界の都市総合力ランキング」2011年版記者説明会

- 「世界の都市総合力ランキング」2011年版を広範に普及するため、下記の通り記者説明会を開催した。
- 開催日 平成23年10月19日（水）

○開催場所 六本木ヒルズクラブ

ウ 海外研究会等における都市戦略研究所の研究成果発表

- ①国際ワークショップ「Creative Cities, Creative Classes: Issues and practices」にて講演（平成 23 年 5 月 6 日、パリ第 11 大学にて開催）
- ②ロンドン大学 ピーター・ホール卿とのワーキングセッション（平成 23 年 5 月 10 日、ロンドン大学にて開催）
- ③香港大学にて特別講義「Global Power City Index 2010: Power of Inner Cities」（平成 23 年 6 月 7 日、香港大学にて開催）
- ④上海社会科学院講義およびワーキングセッション「Global Power City Index 2010: Power of Inner Cities」（平成 23 年 7 月 19 日、上海社会科学院にて開催）
- ⑤ソウル開発研究院にて講義「Global Power City Index 2010: Power of Inner Cities」（平成 23 年 9 月 27 日、ソウル開発研究院にて開催）
- ⑥コロンビア大学にて特別講義（平成 23 年 10 月 21 日、コロンビア大学にて開催）
- ⑦「ULI2011 秋季国際会議」にて講演（平成 23 年 10 月 26 日、ロサンゼルスにて開催）
- ⑧カリフォルニア大学ロサンゼルス校 アラン J スコット教授とのワーキングセッション（平成 23 年 10 月 27 日、カリフォルニア大学にて開催）
- ⑨Urban Age Hong Kong 2011 Conference にて「Risk Management and Well-being in Tokyo」を発表（平成 23 年 11 月 17 日、コンラッド香港にて開催）
- ⑩高麗大学日本研究センター主催国際シンポジウムにて講演「日本大震災の教訓：複合危機とリスク管理」（平成 24 年 3 月 2 日、韓国言論振興財団国際会議場にて開催）
- ⑪香港都市デザイン協会（HKIUD）主催シンポジウムにて講演「Urban Design as Public Policy」（平成 24 年 3 月 31 日、香港 Langham Place Hotel にて開催）

エ 国内研究会等における都市戦略研究所の研究成果発表

「G-SEC 危機対応緊急フォーラム」にて講義「東日本大震災にみる Value of Tokyo」（平成 23 年 6 月 27 日、慶應大学グローバルセキュリティ研究所にて開催）

(5) 慶應義塾大学との共同事業による普及啓発事業

東日本大震災の教訓を危機管理の観点から整理し世界に発信するために、慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所と共同で、書籍「日本大震災の教訓」を刊行するとともに、普及啓発事業を実施した。

- 「消えた被災地・翻弄された被災地」の執筆および書籍の日本語版、英語版、韓国語版、中国語版の刊行。
- ダボス会議、欧州、アメリカ、韓国、中国での国際シンポジウムにおいて普及啓発活動を実施。

(6) まち塾の展開支援

まちの中に分散させた学びあいの活動「まち塾」は、平成 23 年度中に 36 回実施、約 1200 名が参加。中でも千代田区立日比谷図書文化館では、約 230 名にのぼる参加者を得た「“人”のライブハウス」という大型イベントを実施。この活動から生まれた知的交流拠点「まちライブラリー」は東京 9 か所、大阪 13 か所（2012 年 3 月末時点）設置。これら活動は実行委員会方式で実施され、森記念財団は後援者として企画・運営を支援。

(7) 自主研究報告書及び講演会講演録の刊行

自主研究報告書及び講演会講演録を刊行し、関係機関、研究関係者等に無償配布し、その他希望者には有償頒布した。

ア. 自主研究報告書として、以下の 4 点の自主研究報告書を刊行した。

- ①「世界の都市総合力ランキング Global Power City Index 2011」 日本語版 600 部、英語版 600 部
- ②「世界の都心総合力インデックス」 日本語版 200 部、英語版 300 部
- ③「世界の都市総合力ランキング Global Power City Index YEARBOOK 2011」 日本語・英語併記版 300 部
- ④「2030 年東京の物流清流化」 日本語版 1000 部

なお、自主研究報告書の概要はホームページに掲載した（上記③を除く）。

イ. 講演会講演録として、第29回都市再開発講演会講演録「民間の緑地と広場の秘めたるチカラ ～公開空地を利用したオープンスペース居心地アップ大作戦～」 （日本語版700部）を刊行した。

## 平成23年度 収支計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	8,412,000	9,553,502	△ 1,141,502
② 事業収入	2,600,000	26,198,090	△ 23,598,090
③ 寄付金収入	189,000,000	183,000,000	6,000,000
④ 雑収入	125,000	337,797	△ 212,797
事業活動収入計	200,137,000	219,089,389	△ 18,952,389
2 事業活動支出の部			
① 事業費支出	183,820,000	175,448,404	8,371,596
② 管理費支出	17,294,000	20,765,336	△ 3,471,336
事業活動支出計	201,114,000	196,213,740	4,900,260
事業活動収支差額	△ 977,000	22,875,649	△ 23,852,649
II 予備費支出			
予備費	3,000,000	0	3,000,000
当期収支差額	△ 3,977,000	22,875,649	△ 26,852,649
前期繰越収支差額	37,693,000	52,204,264	△ 14,511,264
次期繰越収支差額	33,716,000	75,079,913	△ 41,363,913

## 平成23年度貸借対照表（平成24年3月31日現在）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	比較増減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	78,116,025	53,171,199	24,944,826
売掛金	64,470	97,870	△ 33,400
有価証券	5,474,689	5,468,783	5,906
未収収益	136,500	9,800,000	△ 9,663,500
前払金	762,726	1,918,454	△ 1,155,728
前払費用	1,040,683	0	1,040,683
貯蔵品	3,809,974	4,252,538	△ 442,564
流動資産合計	89,405,067	74,708,844	14,696,223
2. 固定資産			
基本財産	600,000,000	600,000,000	0
その他の固定資産	3,822,254	150,485	3,671,769
固定資産合計	603,822,254	600,150,485	3,671,769
資産合計	693,227,321	674,859,329	18,367,992
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	14,154,261	19,515,969	△ 5,361,708
未払費用	794,688	337,592	457,096
前受金	2,000,000	2,000,000	0
職員預り金	645,230	196,300	448,930
流動負債合計	17,594,179	22,049,861	△ 4,455,682
2. 固定負債			
退職給付引当金	50,287,240	48,212,815	2,074,425
固定負債合計	50,287,240	48,212,815	2,074,425
負債合計	67,881,419	70,262,676	△ 2,381,257
<b>III 正味財産の部</b>			
一般正味財産	625,345,902	604,596,653	20,749,249
（うち基本財産への充当額）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
（うち特定資産への充当額）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
正味財産合計	625,345,902	604,596,653	20,749,249
負債及び正味財産合計	693,227,321	674,859,329	18,367,992

## 平成23年度正味財産増減計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：円）

科 目	当年度	前年度	比較増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	9,553,502	10,043,444	△ 489,942
事業収益	26,198,090	20,286,530	5,911,560
受取寄付金	183,000,000	177,000,000	6,000,000
雑収益	337,797	25,952	311,845
経常収益計	219,089,389	207,355,926	11,733,463
(2) 経常費用			
事業費	175,448,404	162,662,290	12,786,114
調査研究事業	120,772,209	135,875,723	△ 15,103,514
普及啓発事業	41,372,071	12,819,045	28,553,026
受託調査研究事業	13,304,124	13,967,522	△ 663,398
管理費	20,765,336	17,512,160	3,253,176
経常費用計	196,213,740	180,174,450	16,039,290
当期経常増減額	22,875,649	27,181,476	△ 4,305,827
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	2,126,400	3,137,900	△ 1,011,500
経常外費用計	2,126,400	3,137,900	△ 1,011,500
当期経常外増減額	△ 2,126,400	△ 3,137,900	1,011,500
当期一般正味財産増減額	20,749,249	24,043,576	△ 3,294,327
一般正味財産期首残高	604,596,653	580,553,077	24,043,576
一般正味財産期末残高	625,345,902	604,596,653	20,749,249
II 正味財産期末残高	625,345,902	604,596,653	20,749,249